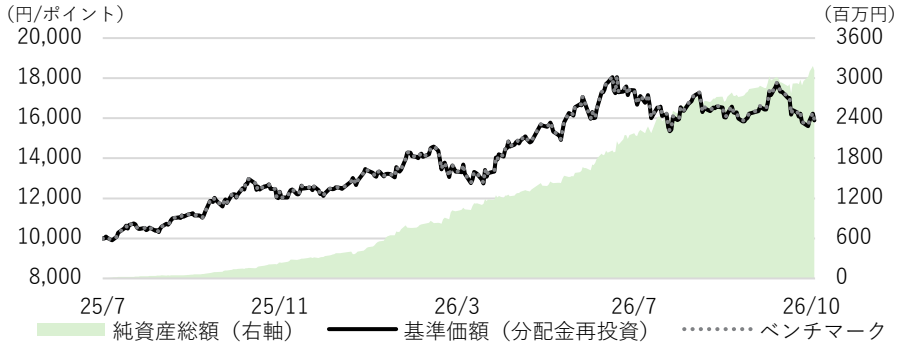
JAバンクよりそいノーロード日本株式　日経２２５

追加型投信／国内／株式／インデックス型

マンスリーレポート｜2026年10月30日現在　　2025年7月29日 設定｜信託期間 無期限｜11月15日 決算（休業日の場合は翌営業日）

基準価額・純資産総額の推移



※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックス （日経225（配当込み））です。

	当月末	前月末比
基準価額（分配金込み）（円）	15,891	－864
純資産総額（百万円）	3,117	＋187

資産構成

		組入比率（%）
国内株式		99.9
	現物	93.2
	先物	6.8
コール・ローン等、その他		0.1
合計		100.0

分配実績｜課税前、1万口当たり

決算年月日	分配金（円）
2025/11/17	0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	0

騰落率（%）

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-5.16	-5.18
3ヵ月	-0.99	-1.02
6ヵ月	7.45	7.57
1年	22.50	22.73
3年	-	-
5年	-	-
設定来	58.91	59.31

組入上位10業種

	業種	組入比率（%）
1	電気機器	35.7
2	小売業	11.9
3	情報・通信業	10.7
4	サービス業	5.3
5	化学	4.6
6	医薬品	4.2
7	卸売業	3.7
8	機械	3.6
9	輸送用機器	2.9
10	食料品	2.4

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	組入比率（%）
1	アドバンテスト	電気機器	11.9
2	ファーストリテイリング	小売業	9.6
3	東京エレクトロン	電気機器	7.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.7
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.1
6	ＴＤＫ	電気機器	2.1
7	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.8
8	イビデン	電気機器	1.8
9	信越化学工業	化学	1.6
10	ファナック	電気機器	1.5

組入銘柄総数：225

基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。｜基準価額は分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。｜ベンチマークは設定日を10,000として指数化したものです。｜上記実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。｜月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。｜資産構成比率は純資産総額に対する実質組入比率です。また、コール・ローン等、その他には未収金、未払金等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。｜運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。｜組入上位の比率は、実質的に保有している現物対比です。｜業種は東証33分類に基づいています。

■ファンドの特色等（交付目論見書）｜https://www.ja-asset.co.jp/fund/140868/pdf/koutline140868.pdf

お申込み・解約・償還、税制に関する事項等については、上記リンク先の「お申込みメモ」および「ファンドの費用と税金」をご覧ください。

■運用情報・投資シミュレーション等｜https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/FDST030000?isinCd=JP90C000RYX0

■マーケット情報｜https://www.ja-asset.co.jp/market/index.html

■設定・運用　販売会社等についてのお問い合わせ

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号 / 一般社団法人 資産運用業協会会員）

ホームページ　｜　https://www.ja-asset.co.jp/　　フリーダイヤル　｜　0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

投資リスク

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に値動きのある有価証券等を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
- 投資信託は、預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」（一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落（上昇）した場合には、ファンドの基準価額が下落（上昇）する要因となります）などがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
  また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.1408%（税抜 0.128%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間に最初の6カ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払わ ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用等の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					